

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社 **クロスキャット**

東京都港区港南一丁目2番70号

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用してHTML形式で金融庁に提出した第3四半期報告書をPDF形式で作成したものです。

(E05291)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------------	---

第4 経理の状況

5

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8

2 その他	12
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上貴功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松田耕治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(3474)5251

【事務連絡者氏名】 執行役員経営財務統括部長 松田耕治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,622,194	7,273,548	9,396,638
経常利益 (千円)	415,047	300,279	537,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	285,692	212,489	352,852
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,508	314,809	274,287
純資産額 (千円)	2,428,454	2,567,652	2,353,672
総資産額 (千円)	4,321,466	4,687,920	4,748,414
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.40	25.29	41.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.2	54.8	49.6

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.18	10.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られましたが、中国経済、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の結果など世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。当社グループが属する情報サービス業界は、「IoT」、「ビッグデータ」や「AI」等のIT技術の活用により設備投資意欲は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「Innovation Fast 2017」により、継承すべき事項と変革すべき事項を明確化し、中核ビジネスであるシステム開発の安定拡大、さらには新サービスの創生と伸長を図り、また、子会社との相乗効果による業容拡大を目指し、Nextステージに向かって成長して参ります。

当第3四半期連結累計期間では、クレジット向け案件が好調に推移したことと子会社の寄与により売上高は7,273百万円(前年同期比9.8%増)と増加したものの、不採算案件の影響により、営業利益は283百万円(前年同期比28.8%減)、経常利益は300百万円(前年同期比27.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円(前年同期比25.6%減)と減少することとなりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、7百万円となっております。

主な活動は以下のとおりです。

- ・ 当社の勤怠管理ソリューション「CC-BizMate」と連動し一体管理できる人事情報システムの開発及び労働法改正への対応を行いました。
- ・ マイクロソフト社の「Skype for Business」を補完するアプリケーションである当社の「CC-Smartシリーズ」において、受付アプリケーションでの多言語化対応及び会議室予約アプリケーションでの予約利用状況ログ出力ができるよう機能強化を行いました。
- ・ AI技術を活用したサービスについて、BIビジネスとの連携を含め研究しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	9,210,960	—	459,237	—	61,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 808,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,401,500	84,015	—
単元未満株式	普通株式 1,060	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	84,015	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式94株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南一丁目 2番70号	808,400	—	808,400	8.77
計	—	808,400	—	808,400	8.77

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役員の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役会長 仙台支店担当	牛島 豊	2016年10月1日
取締役常務執行役員 事業推進統括部担当 兼株式会社クロスユーアイエス取締役	取締役常務執行役員 経営財務統括部担当 兼営業統括部担当 兼株式会社クロスユーアイエス取締役	前田 耕司	2016年10月1日
取締役常務執行役員 金融第1ビジネス事業部担当 兼金融第2ビジネス事業部担当 兼公共ビジネス事業部担当 兼法人ビジネス事業部担当	取締役常務執行役員 金融第1ビジネス事業部担当 兼金融第2ビジネス事業部担当	佐藤 武次	2016年10月1日
取締役常務執行役員 経営財務統括部担当	取締役常務執行役員 事業推進統括部担当	三嶋 峰雄	2016年10月1日
取締役執行役員 営業統括部担当 兼仙台支店担当	取締役執行役員 公共ビジネス事業部担当 兼法人ビジネス事業部担当	増田 雅己	2016年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,064	1,017,499
受取手形及び売掛金	2,502,950	1,758,333
仕掛品	138,911	357,032
繰延税金資産	81,508	40,033
その他	45,209	119,068
貸倒引当金	△2,496	△1,725
流動資産合計	3,346,148	3,290,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,743	328,472
減価償却累計額	△92,685	△110,545
建物及び構築物（純額）	232,058	217,926
工具、器具及び備品	190,604	194,450
減価償却累計額	△59,842	△86,767
工具、器具及び備品（純額）	130,762	107,682
土地	32,998	32,998
その他	9,691	9,691
減価償却累計額	△6,914	△7,827
その他（純額）	2,776	1,864
有形固定資産合計	398,595	360,471
無形固定資産		
のれん	209,565	184,417
ソフトウェア	58,399	56,302
その他	2,952	2,939
無形固定資産合計	270,917	243,659
投資その他の資産		
投資有価証券	308,957	467,529
繰延税金資産	109,572	67,077
敷金及び保証金	278,745	223,817
その他	35,478	35,122
投資その他の資産合計	732,752	793,547
固定資産合計	1,402,266	1,397,678
資産合計	4,748,414	4,687,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,285	398,227
短期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	97,602	12,785
賞与引当金	225,315	101,018
受注損失引当金	-	37,000
その他	484,650	538,261
流動負債合計	1,894,853	1,587,291
固定負債		
退職給付に係る負債	391,103	414,790
資産除去債務	84,815	87,841
繰延税金負債	2,969	3,038
その他	21,000	27,305
固定負債合計	499,888	532,975
負債合計	2,394,741	2,120,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,065,307	2,176,967
自己株式	△235,063	△235,063
株主資本合計	2,350,671	2,462,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,119	127,994
退職給付に係る調整累計額	△31,118	△22,673
その他の包括利益累計額合計	3,000	105,320
純資産合計	2,353,672	2,567,652
負債純資産合計	4,748,414	4,687,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,622,194	7,273,548
売上原価	5,224,485	5,935,669
売上総利益	1,397,708	1,337,879
販売費及び一般管理費	999,793	1,054,533
営業利益	397,915	283,345
営業外収益		
受取利息	103	3
受取配当金	6,501	8,818
保険配当金	5,964	-
その他	5,482	8,950
営業外収益合計	18,051	17,772
営業外費用		
支払利息	794	838
支払手数料	124	-
営業外費用合計	919	838
経常利益	415,047	300,279
特別損失		
固定資産除却損	514	-
会員権売却損	-	700
特別損失合計	514	700
税金等調整前四半期純利益	414,532	299,579
法人税、住民税及び事業税	113,030	48,678
法人税等調整額	15,809	38,411
法人税等合計	128,840	87,089
四半期純利益	285,692	212,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,692	212,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	285,692	212,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,159	93,874
退職給付に係る調整額	1,657	8,445
その他の包括利益合計	11,816	102,320
四半期包括利益	297,508	314,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,508	314,809
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	94,792千円	76,258千円
のれんの償却額	16,765千円	25,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,409	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,829	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円40銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	285,692	212,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	285,692	212,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,553	8,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 貴功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上貴功は、当社の第44期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。